

令和 3 年度

松前町下水道事業会計決算審査意見書

松前町監査委員

令和3年度松前町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度松前町下水道事業会計決算書並びに会計帳票及び証拠書類

第2 審査の期日

令和4年8月2日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から審査に付された決算書が下水道事業の財政状態及び経営状況を適正に表示しているか、また、経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように経営が行われているかどうかを検証するため、決算書、会計帳票及び証拠書類との照合確認を行うとともに、担当職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳票及び証拠書類と照合審査した結果、計数は正確で、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概況

令和3年度の処理区域内面積は、第1表「下水道の整備率と普及率等の推移」のとおり167.1haで、前年度の162.8haに比べ4.3ha、2.6%増加している。事業計画面積226.7haに対する整備率は73.7%で、前年度71.8%に比べ1.9ポイント増加している。

また、処理区域内人口は10,307人で、前年度の9,862人に比べ445人、4.5%増加している。行政人口30,281人に対する下水道事業の普及率は34.0%で、前年度32.3%に比べ1.7ポイント増加している。

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口を示す水洗化人口は8,424人で、前年度の8,108人に比べ316人増加しているものの、水洗化率は81.7%で、前年度の82.2%に比べ0.5ポイント減少している。

第1表 下水道の整備率と普及率等の推移

項目	年度	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
事業計画面積(A)	(ha)	226.7	226.7	226.7	226.7	226.7	0	0.0
処理区域内面積(B)	(ha)	155.9	157.2	159.6	162.8	167.1	4.3	2.6
整備率(B)/(A)	(%)	68.8	69.3	70.4	71.8	73.7	1.9	2.6
年度末行政人口(C)	(人)	30,843	30,814	30,605	30,491	30,281	△ 210	△ 0.7
処理区域内人口(D)	(人)	9,257	9,399	9,597	9,862	10,307	445	4.5
普及率(D)/(C)	(%)	30.0	30.5	31.4	32.3	34.0	1.7	5.3
水洗化人口(E)	(人)	7,421	7,603	7,910	8,108	8,424	316	3.9
水洗化率(E)/(D)	(%)	80.2	80.9	82.4	82.2	81.7	△ 0.5	△ 0.6

主な施設整備は、筒井地区や北黒田地区、南黒田地区、浜地区の管渠工事の実施であり、第2表「処理水量等の推移」のとおり管渠総延長は49,001mで、前年度の47,390mに比べ1,611m、3.4%増加している。

また、年間総処理水量は874,002 m³で、前年度の867,561 m³に比べ6,441 m³、0.7%増加している。

晴天時の1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合の指標である施設利用率は、46.4%で前年度46.0%に比べ、0.4ポイントの増加となっている。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量は837,562 m³で、前年度の829,726 m³に比べ7,836 m³、0.9%増加している。

第2表 処理水量等の推移

項目	年度	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
管渠総延長	(m)	44,532	45,019	45,891	47,390	49,001	1,611	3.4
年間総処理水量	(m ³ /年)	832,498	832,725	832,589	867,561	874,002	6,441	0.7
汚水処理水量	(m ³ /年)	788,597	796,510	796,968	824,002	816,578	△ 7,424	△ 0.9
晴天時現在処理能力(A)	(m ³ /日)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	0	0.0
晴天時処理水量【平均】(B)	(m ³ /日)	2,256	2,260	2,264	2,344	2,368	24	1.0
晴天時処理水量【最大】(C)	(m ³ /日)	2,664	2,562	2,629	3,084	2,737	△ 347	△ 11.3
施設利用率(B)/(A)	(%)	44.2	44.3	44.4	46.0	46.4	0.4	0.9
最大稼働率(C)/(A)	(%)	52.2	50.2	51.5	60.5	53.7	△ 6.8	△ 11.2
有収水量【年間】	(m ³)	790,790	806,936	816,505	829,726	837,562	7,836	0.9

2 執行状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

収入は、第3表－1「下水道事業決算状況（税込）」のとおり、決算額5億4,829万9,086円で、前年度の決算額5億6,154万6,986円に比べ、1,324万7,900円減少している。

増減の主な理由は、他会計負担金の減（分流式下水道経費の減。営業収益から営業外収益へ科目変更も含む。）によるものである。

支出は、決算額は4億6,385万8,268円で、前年度の決算額4億7,840万1,607円に比べ、1,454万3,339円減少している。

増減の主な理由は、営業費用の人件費の減によるものである。

第3表－1 下水道事業決算状況（税込）

収益的収入及び支出				（単位：円・％）			
項目	年度			令和2年度 （法適用）	令和3年度 （法適用）	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	0	0	0	561,546,986	548,299,086	△ 13,247,900	△ 2.4
営業収益				315,602,529	118,803,629	△ 196,798,900	△ 62.4
営業外収益				245,940,957	429,495,457	183,554,500	74.6
特別利益				3,500	0	△ 3,500	△ 100.0
下水道事業費用	0	0	0	478,401,607	463,858,268	△ 14,543,339	△ 3.0
営業費用				404,292,304	397,394,747	△ 6,897,557	△ 1.7
営業外費用				70,049,906	66,457,647	△ 3,592,259	△ 5.1
特別損失				4,059,397	5,874	△ 4,053,523	△ 99.9
予備費				0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入は、第3表-2「下水道事業決算状況（税込）」のとおり、決算額3億2,184万9,880円で、前年度の決算額3億7,428万2,060円に比べ、5,243万2,180円減少している。

主なものは、企業債2億3,100万円、補助金5,345万円である。

増減の主な理由は、下水道事業債及び国庫補助金の減によるものである。

支出は、決算額5億3,454万8,315円で、前年度の決算額5億8,785万6,331円に比べ、5,330万8,016円減少している。

内訳は、建設改良費2億5,150万3,009円と企業債償還金2億8,304万5,306円である。

増減の主な理由は、建設改良費の管渠工事が年度内に完了しなかったため、一部、翌年度に工事を繰越したことによるものである。

なお、建設改良費の主な事業は管渠整備事業であり、翌年度繰越額は1億8,750万円である。

第3表-2 下水道事業決算状況（税込）

資本的収入及び支出

（単位：円・％）

項目	年度			令和2年度 （法適用）	令和3年度 （法適用）	対前年度増減	対前年度比率
資本的収入	0	0	0	374,282,060	321,849,880	△ 52,432,180	△ 14.0
企業債				247,000,000	231,000,000	△ 16,000,000	△ 6.5
他会計負担金				31,584,000	34,484,000	2,900,000	9.2
補助金				87,550,000	53,450,000	△ 34,100,000	△ 38.9
負担金				8,148,060	2,915,880	△ 5,232,180	△ 64.2
資本的支出	0	0	0	587,856,331	534,548,315	△ 53,308,016	△ 9.1
建設改良費				321,508,304	251,503,009	△ 70,005,295	△ 21.8
企業債償還金				266,348,027	283,045,306	16,697,279	6.3

3 経営成績について

令和3年度の経営の状況は、第4表「下水道事業損益状況（税抜）」のとおり、経常収益5億2,877万2,368円、経常費用4億6,129万5,222円で、差引き6,747万7,146円の経常損益、前年度の決算額6,754万1,369円に比べ、6万4,223円減少している。

経常収支比率は114.63%とほぼ変わっていない。健全経営の水準とされる100%は上回っているが、収益を一般会計からの繰入金に依存している状態は依然としてあり、経営的に厳しい状態である。特別損益を加算した当年度純利益は6,747万1,272円で、前年度の決算額6,348万5,472円に比べ、398万5,800円増加している。

増減の主な理由は、特別損失の減によるものである。

第4表 下水道事業損益状況(税抜)

収益の収入及び支出

(単位:円・%)

項目	年度			令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	対前年度増減	対前年度比率
経常収益	0	0	0	538,987,841	528,772,368	△ 10,215,473	△ 1.9
営業収益				305,039,513	108,011,890	△ 197,027,623	△ 64.6
営業外収益				233,948,328	420,760,478	186,812,150	79.9
経常費用	0	0	0	471,446,472	461,295,222	△ 10,151,250	△ 2.2
営業費用				396,300,125	389,676,567	△ 6,623,558	△ 1.7
営業外費用				75,146,347	71,618,655	△ 3,527,692	△ 4.7
経常損益	0	0	0	67,541,369	67,477,146	△ 64,223	△ 0.1
経常収支比率				114.33	114.63	0.3	0.3
特別損益	0	0	0	△ 4,055,897	△ 5,874	△ 4,057,023	100.0
特別利益				3,500	0	△ 3,500	△ 100.0
特別損失				4,059,397	5,874	△ 4,053,523	△ 99.9
当年度純利益	0	0	0	63,485,472	67,471,272	3,985,800	6.3
総収益	0	0	0	538,991,341	528,772,368	△ 10,218,973	△ 1.9
総費用	0	0	0	475,505,869	461,301,096	△ 14,204,773	△ 3.0
総収支比率				113.35	114.63	1.28	1.1

(1) 収益について

総収益のうち営業収益は、別表1「収益的収入及び支出の推移（税抜）」のとおり、1億0,801万1,890円で、主なものは下水道使用料1億791万7,390円である。下水道使用料の現年度の収入状況は、第5表「下水道使用料と未収納額の推移」とおり調定額1億1,870万9,129円に対し、収入済額1億1,665万4,571円であり、収入率は98.3%となっている。

前年度の決算額3億503万9,513円に比べ、1億9,702万7,623円と大幅に減少している。増減の主な理由は、他会計負担金を営業収益から営業外収益へ科目変更したことによるものである。

営業外収益は4億2,076万478円で、主なものは長期前受金戻入1億3,712万8,315円と他会計補助金2億8,300万1,823円である。前年度の決算額2億3,394万8,328円に比べ、1億8,681万2,150円増加している。増減の主な理由は、他会計負担金を営業収益から営業外収益へ科目変更したことによるものである。

(2) 費用について

総費用のうち営業費用は3億8,967万6,567円で、別表2「費用構成比の推移（税抜）」を見ると、主なものは減価償却費2億7,744万8,204円である。

前年度の決算額3億9,630万0,125円に比べ、662万3,558円減少している。増減の主な理由は、総係費（人件費）の減少によるものである。

営業外費用は7,161万8,655円で、主なものは支払利息6,645万7,647円である。

前年度の決算額7,514万6,347円に比べ、352万7,692円減少している。増減の主な理由は、支払利息の減少によるものである。

特別損失は、5,874円で、主なものは、過年度損益修正損である。

前年度の決算額405万9,397円に比べ、405万3,523円大幅に減少している。増減の主な理由は、その他特別損失の減少によるものである。

第5表 下水道使用料と未収納額の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
下水道使用料								
現年度調定額		113,636,719	115,574,562	117,889,457	117,833,958	118,709,129	875,171	0.7
現年度収入済額		112,343,677	114,394,289	115,727,953	116,039,330	116,654,571	615,241	0.5
収納率		98.9	99.0	98.2	98.5	98.3	△ 0.2	△ 0.2
未収納額		3,764,582	3,423,079	4,146,275	4,023,240	4,844,969	821,729	20.4
現年度分		1,293,042	1,180,273	2,161,504	1,794,628	2,054,558	259,930	14.5
過年度分		2,471,540	2,242,806	1,984,771	2,228,612	2,790,411	561,799	25.2

4 財政状況について

令和3年度末における資産合計は、別表3「下水道事業貸借対照表の推移」のとおり、88億85万2,790円で、令和2年度88億1,313万5,515円に比べ1,228万2,725円、0.1%減少している。また、第6表「企業債の推移」のとおり、企業債残高は45億1,604万9,457円で、令和2年度45億6,809万4,763円に比べ5,204万5,306円減少している。

(1) 資産について

固定資産は87億595万3,035円で、令和2年度に比べ3,760万5,981円、0.4%減少している。増減の主な理由は、建設仮勘定と機械及び装置の減によるものである。

流動資産のうち、金銭債権である未収金は2,400万3,610円で、令和2年度に比べ620万8,019円減少している。そのうち、下水道使用料の調定額から収納済額を差し引いた未収納額は、第5表「下水道使用料と未収納額の推移」のとおり、484万4,969円で、現年度分、過年度分の未収納額については、ともに増加している。

また、現金預金は7,089万6,145円で、令和2年度に比べ3,153万1,275円増加している。

(2) 負債について

固定負債は42億1,650万1,002円で、令和2年度に比べて6,854万8,455円、1.6%減少している。これは、建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

流動負債は3億2,893万3,855円で、令和2年度に比べて2,434万3,064円、8.0%増加している。

繰延収益は31億9,649万2,552円で、令和2年度に比べて3,554万8,606円、1.1%減少している。

(3) 資本について

資本金は1億240万7,436円で、令和2年度と同じである。

剰余金は、9億5,651万7,945円で、令和2年度に比べて6,747万1,272円、7.6%増加している。これは、当年度純利益によるものである。

第6表 企業債の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	
						対前年度増減	対前年度比率
借入額		177,900,000	169,700,000	256,600,000	247,000,000	231,000,000	△ 16,000,000 △ 6.5
償還額		248,118,775	260,218,722	266,537,732	266,348,027	283,045,306	16,697,279 6.3
企業債残高		4,687,899,244	4,597,380,522	4,587,442,790	4,568,094,763	4,516,049,457	△ 52,045,306 △ 1.1

第6 結び

松前町下水道事業は、町が経営する企業として令和2年度から地方公営企業法の全部を適用することとなり、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組むため公営企業会計を導入した。公営企業会計の経営成績は、総収益が5億2,877万2,368円、総費用が4億6,130万1,096円であることから、純利益は6,747万1,272円となり前年度と比べ398万5,800円増加している。収益的収入には、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれているが、今年度は、営業収益と営業外収益との間で科目変更を行ったことで増減の状況分析が一部難しいものとなっている。今後も適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化に努めていただきたい。

当年度の主な事業は、事業計画区域内未整備地区の管渠新設工事であり、計画的に推進していることにより、着実に整備率及び普及率を伸ばしている。一方、整備区域の拡大に伴い有収水量は増加したにもかかわらず、下水道使用料の現年度分は増加するものの未収納額がそれ以上に悪化して、ねじれ現象が生じている。

また、水洗化率については81.7%と、前年度に比べて0.5%減少している。収益の基盤である下水道使用料を徴収できるよう整備済区域における未接続世帯の早期接続の促進を図り、より適切な運営に向けて経営努力を続けていただきたい。

当年度末の企業債残高は45億1,604万9,457円で、前年度の45億6,809万4,763円に比べ5,204万5,306円減少しており、毎年度の減少傾向が継続している。

令和2年度には、水質保全と美しく快適な居住環境づくりの計画的推進を目指し、令和3年度からの10年間の計画期間とした「松前町下水道事業経営戦略」が策定されている。この経営の基本方針に基づいた事業推進に努めるとともに、決算分析や社会状況の変化を捉えた事後検証を行うことにより、将来にわたっての安定的な事業継続を強く期待するものである。

別表1 収益的収入及び支出の推移(税抜)

収益の部				(単位:円・%)				
項目	年度			令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	対前年度増減		
						対前年度増減	対前年度比率	
下水道事業収益		0	0	0	538,991,341	528,772,368	△ 10,218,973	△ 1.9
1 営業収益					305,039,513	108,011,890	△ 197,027,623	△ 64.6
(1)下水道使用料					107,121,780	107,917,390	795,610	0.7
(2)他会計負担金					197,888,750	0	△ 197,888,750	△ 100.0
(3)他会計補助金					0	0	0	0.0
(4)その他の営業収益					28,983	94,500	65,517	226.1
2 営業外収益					233,948,328	420,760,478	186,812,150	79.9
(1)受取利息及び配当金					547	689	142	26.0
(2)他会計負担金					5,482,921	0	△ 5,482,921	△ 100.0
(3)他会計補助金					92,003,000	283,001,823	190,998,823	207.6
(4)長期前受金戻入					134,274,898	137,128,315	2,853,417	2.1
(5)消費税及び地方消費税還付金					0	0	0	0.0
(6)雑収益					2,186,962	629,651	△ 1,557,311	△ 71.2
3 特別利益					3,500	0	△ 3,500	△ 100.0
(1)固定資産売却益					0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益					3,500	0	△ 3,500	△ 100.0

費用の部

(単位:円・%)

項目	年度			令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業費用	0	0	0	475,505,869	461,301,096	△ 14,204,773	△ 3.0
1 営業費用	0	0	0	396,300,125	389,676,567	△ 6,623,558	△ 1.7
(1)管渠費				8,087,481	7,415,161	△ 672,320	△ 8.3
(2)処理場費				77,803,320	76,115,292	△ 1,688,028	△ 2.2
(3)総係費				35,774,211	23,276,841	△ 12,497,370	△ 34.9
(4)減価償却費				274,635,113	277,448,204	2,813,091	1.0
(5)資産減耗費				0	5,421,069	5,421,069	皆増
(4)その他営業費用				0	0	0	0.0
2 営業外費用	0	0	0	75,146,347	71,618,655	△ 3,527,692	△ 4.7
(1)支払利息				70,049,906	66,457,647	△ 3,592,259	△ 5.1
(2)その他営業外費用				5,096,441	5,161,008	64,567	1.3
3 特別損失	0	0	0	4,059,397	5,874	△ 4,053,523	△ 99.9
(1)固定資産売却損				0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正損				55,667	5,874	△ 49,793	△ 89.4
(3)その他特別損失				4,003,730	0	△ 4,003,730	△ 100.0
4 予備費	0	0	0	0	0	0	0.0
(1)予備費				0	0	0	0.0

別表2 費用構成比の推移(税抜)

(単位:円・%)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額増減	比増減
人件費							35,299,134	7.4	28,881,364	6.3	△ 6,417,770	△ 1.1
支払利息							70,049,906	14.7	66,457,647	14.4	△ 3,592,259	△ 0.3
減価償却費							274,635,113	57.9	277,448,204	60.1	2,813,091	2.2
動力費							10,102,999	2.1	10,216,141	2.2	113,142	0.1
修繕費							30,140	0.0	17,130	0.0	△ 13,010	0.0
路面復旧費							150,000	0.0	530,000	0.1	380,000	0.1
材料費							0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他							85,238,577	17.9	77,750,610	16.9	△ 7,487,967	△ 1.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	475,505,869	100.0	461,301,096	100.0	△ 14,204,773	0.0

別表3 下水道事業貸借対照表の推移

資産の部			(単位:円・%)				
項目	年度		令和2年度 (開始時)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
1 固定資産	0	0	8,725,045,456	8,743,559,016	8,705,953,035	△ 37,605,981	△ 0.4
(1) 有形固定資産	0	0	8,713,896,456	8,734,552,016	8,699,193,395	△ 35,358,621	△ 0.4
土地			1,501,020,365	1,501,020,365	1,501,020,365	0	0.0
建物			278,439,225	267,545,969	256,652,713	△ 10,893,256	△ 4.1
構築物			6,530,400,289	6,514,903,844	6,694,982,159	180,078,315	2.8
機械及び装置			318,600,571	237,380,111	156,159,651	△ 81,220,460	△ 34.2
車両運搬具			46,500	25,575	4,650	△ 20,925	△ 81.8
工具器具及び備品			6,406,287	4,155,526	1,904,765	△ 2,250,761	△ 54.2
建設仮勘定			78,983,219	209,520,626	88,469,092	△ 121,051,534	△ 57.8
(2) 無形固定資産	0	0	11,149,000	9,007,000	6,759,640	△ 2,247,360	△ 25.0
その他無形固定資産	0	0	11,149,000	9,007,000	6,759,640	△ 2,247,360	△ 25.0
2 流動資産	0	0	63,064,478	69,576,499	94,899,755	25,323,256	36.4
(1) 現金預金			58,676,533	39,364,870	70,896,145	31,531,275	80.1
(2) 未収金			4,387,945	30,211,629	24,003,610	△ 6,208,019	△ 20.5
資産合計	0	0	8,788,109,934	8,813,135,515	8,800,852,790	△ 12,282,725	△ 0.1

負債の部

(単位:円・%)

項目	年度		令和2年度 (開始時)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
3 固定負債	0	0	4,321,094,763	4,285,049,457	4,216,501,002	△ 68,548,455	△ 1.6
(1) 企業債			4,321,094,763	4,285,049,457	4,216,501,002	△ 68,548,455	△ 1.6
4 流動負債	0	0	291,309,114	304,590,791	328,933,855	24,343,064	8.0
(1) 企業債			266,348,027	283,045,306	299,548,455	16,503,149	5.8
(2) 未払金			24,961,087	11,542,494	9,762,446	△ 1,780,048	△ 15.4
(3) 引当金			0	4,142,000	3,706,229	△ 435,771	△ 10.5
(4) その他流動負債			0	5,860,991	15,916,725	10,055,734	171.6
5 繰延収益	0	0	3,247,737,420	3,232,041,158	3,196,492,552	△ 35,548,606	△ 1.1
(1) 長期前受金			3,247,737,420	3,366,286,256	3,465,956,291	99,670,035	3.0
(2) 長期前受金収益化累計額			0	△ 134,245,098	△ 269,463,739	△ 135,218,641	100.7
負債合計	0	0	7,860,141,297	7,821,681,406	7,741,927,409	△ 79,753,997	△ 1.0

資本の部

(単位:円・%)

6 資本金			102,407,436	102,407,436	102,407,436	0	0.0
7 剰余金	0	0	825,561,201	889,046,673	956,517,945	67,471,272	7.6
(1) 資本剰余金	0	0	825,561,201	825,561,201	825,561,201	0	0.0
補助金			750,510,183	750,510,183	750,510,183	0	0.0
他会計補助金			75,051,018	75,051,018	75,051,018	0	0.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	63,485,472	130,956,744	67,471,272	106.3
当年度未処分利益剰余金			0	63,485,472	130,956,744	67,471,272	106.3
資本合計	0	0	927,968,637	991,454,109	1,058,925,381	67,471,272	6.8
負債資本合計	0	0	8,788,109,934	8,813,135,515	8,800,852,790	△ 12,282,725	△ 0.1